

令和7年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

【現状と課題】

企業による生産活動や設備投資に持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復が続いている一方で、賃上げを上回る物価高や企業の労働力不足等の課題が顕在化しています。国際情勢に目を向けると、米国新政権による経済・外交政策に注視する必要があるとともに、中国経済の減速、ウクライナ・中東情勢の懸念など、世界経済を巡る不透明感は強く、中小企業・小規模企業を中心に先行きが懸念される状況が続いています。

こうしたことから、中小企業・小規模企業の経営力を強化するとともに、GX（グリーン・トランスフォーメーション）への対応やDX、省力化等に向けた取組など、社会課題の解決に向けた対応を進めていく必要があります。さらには、生産年齢人口の減少に伴い、多くの業種で労働力不足が深刻化しており、社会全体での対応が急務となっています。

他方、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大が期待されることから、本年4月に開幕する大阪・関西万博や、その翌年4月に迎える三重県誕生150周年等の大規模イベント開催の好機を生かした効果的な取組が必要です。

こうした課題に対応し、地域経済の成長につなげていくため、県内企業や団体の声に耳を傾け、時勢を的確に捉えた県内企業への支援に取り組むことで、本県産業の競争力の維持・強化を図ります。

【令和7年度当初予算のポイント】

上記の現状と課題をふまえ、雇用経済部における令和7年度当初予算は大きく4つのポイントで取り組んでいきます。

- (1) 中小企業・小規模企業の経営力強化
- (2) 成長産業の振興、イノベーションの創出
- (3) 労働力不足対策の推進
- (4) 戦略的なプロモーションの推進

2 主な重点項目

(1) 中小企業・小規模企業の経営力強化

先行きが懸念される状況が続くなか、県内企業の9割以上を占める中小企業・小規模企業を中心に、更なる経営力の強化を図る必要があります。そのため、経営基盤の強化と収益力の向上を両輪とした支援に取り組むことで、県内中小企業・小規模企業の持続的な成長を実現します。また、時勢をふまえた中小企業・小規模企業振興条例の見直しに着手するとともに、組織体制を強化し、企業を取り巻く課題に的確に対応していきます。

《主な事業》

○経営基盤の強化

① (新) 中小企業等経営力・生産性向上推進事業 5,508千円

＜事業実施期間：令和7年度＞ [中小企業・サービス産業振興課 (224-2534)]

中小企業・小規模企業の経営力・生産性の向上に向けた取組を促進するため、「三重県版経営向上計画」の質的向上につなげるセミナーや、専門家派遣による伴走支援等を実施します。

② 小規模事業支援費補助金 1,578,514千円

[中小企業・サービス産業振興課 (224-2534)]

小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走支援の充実を図ります。

③ 中小企業金融対策事業 434,622千円

[中小企業・サービス産業振興課 (224-2534)]

中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、三重県中小企業融資制度により、信用保証協会への保証料補助や金融機関への利子補給補助等を行います。

④ 事業承継支援総合対策事業 18,136千円

[中小企業・サービス産業振興課 (224-2534)]

「三重県事業承継ネットワーク」の各構成機関と連携し、各段階に応じた総合的な支援や、機運醸成を図るためのセミナーを実施します。また、事業承継支援に向けた環境整備を図るため、支援機関等を対象に研修会を開催します。

○収益力の向上

⑤ (新) 適正取引・価格転嫁推進事業 0千円

＜事業実施期間：令和7年度＞ (10,827千円 ※令和6年度2月補正予算)

[中小企業・サービス産業振興課 (224-2534)]

中小企業・小規模企業を対象に、適正価格での販路拡大につながるよう、コーディネーターを配置し、自社商品・サービスに対する分析・フィードバックの仕組みを構築するとともに、適正取引・価格転嫁の普及啓発を図るためのフォーラム等を開催します。

⑥三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

112,404千円

[中小企業・サービス産業振興課(224-2534)]

ゼロゼロ融資等を利用する中小企業・小規模企業が順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう、経営改善や取引適正化を支援するコーディネーターを信用保証協会に配置し、事業者の経営改善を伴走型で支援します。

⑦エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金

0千円

(322,952千円 ※令和6年度2月補正予算)

[中小企業・サービス産業振興課(224-2534)]

生産性向上を促進し、賃上げにつなげるため、エネルギー価格高騰等の影響を緩和するための経営向上の取組を行う県内中小企業・小規模企業を支援します。

(2) 成長産業の振興、イノベーションの創出

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けたGX(グリーントランスフォーメーション)への対応やDX、省力化等に向けた取組など、社会課題の解決に向けた対応が急務となっています。こうした動きを成長のチャンスと捉え、ゼロエミッションみえプロジェクトの推進や、半導体産業の振興、地域産業を牽引する企業の誘致等に取り組みます。また、イノベーションを生み出し、地域課題の解決にもつながるスタートアップの創出に向けた支援等に取り組むことで、本県経済の競争力強化を図ります。

《主な事業》

○成長産業の育成

【「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進】

①(新)GX・成長産業の集積・振興事業

16,000千円

＜事業実施期間：令和7年度＞

[新産業振興課(224-2749)]

県内ものづくり産業の競争力を維持・強化するため、新たな協業先とのマッチング等を実施するとともに、異業種からのEV事業参入など、新たな産業集積の実現可能性を調査します。

②(新)クリーンエネルギーインフラの整備等促進事業

25,000千円

＜事業実施期間：令和7年度＞

[新産業振興課(224-2749)]

洋上風力発電について、国の次期実証事業への応募を見据えたポテンシャル調査を実施します。また、次世代太陽光発電の導入に係る検討・実証を行うほか、水素・アンモニア等の利活用等に向けた技術開発・実証事業等を実施する県内企業を支援します。

③四日市コンビナート競争力強化事業

60,298千円

[新産業振興課(224-2749)]

中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議等と連携し、コンビナートの競争力強化や脱炭素化に向けた協議・検討を進めます。また、プラント運営に携わる技術人材の育成や水素ステーションの整備支援に取り組みます。

【半導体産業の振興】

④（一部新）半導体産業投資促進事業

22,428千円

[企業誘致推進課（224-2819）]

半導体産業の振興に向けた方針を策定するとともに、半導体人材の育成・確保に向け、就職説明会や県内大学等と連携した出前授業等を実施するほか、海外大学生の就業体験の受け入れ等を進めます。また、商談会等を開催し、県内企業の販路拡大等につなげます。

【地域産業を牽引する企業の誘致】

⑤（一部新）県内投資促進事業

2,008,371千円

[企業誘致推進課（224-2819）]

成長産業等への県内投資や、県内中小企業の設備投資に支援を行います。また、新たに工場等を立地する企業が実施する居抜き物件の建屋撤去費を補助します。

【技術支援機能の強化】

⑥工業研究所整備事業

266,426千円

[新産業振興課（224-2749）]

「三重県工業研究所の機能強化・施設整備にかかる基本構想」及び基本計画に基づき、津高等技術学校との一体整備を含む建替え再整備に向けた設計を進めます。

○イノベーションの創出

⑤（一部新）県内投資促進事業〈再掲〉

2,008,371千円

（うち60,000千円）

[企業誘致推進課（224-2819）]

地域の活性化や雇用創出を図るため、インキュベーション施設の整備を行う事業者への補助を新設するとともに、県外からの企業の一部機能（調査・設計部門等）の誘致を促進するため、スタートアップやIT関連など進出企業の人件費を補助します。

⑦（一部新）スタートアップ支援事業

57,752千円

[産業イノベーション推進課（224-2227）]

産学官金が一体で取り組む「みえスタートアップ支援プラットフォーム」を活用し、三重発スタートアップの創出や更なる成長支援に取り組みます。また、首都圏のインキュベーション施設を新たに活用し、地域課題の解決をめざす企業の県内への進出を促進します。

(3) 労働力不足対策の推進

生産年齢人口の減少に伴い深刻化する労働力不足の解消に向けて、魅力ある職場環境づくりに取り組む県内企業を支援します。また、企業の人材確保に向けた取組を後押しするとともに、若者や女性、外国人、高齢者、障がい者など、多様な人材の就労を支援します。

《主な事業》

○働きやすい職場環境づくり

① (一部新) 働き方改革総合推進事業

32,405千円

[雇用対策課(224-2454)]

「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度や、働き方改革推進奨励金の支給に加え、新たに短時間正社員制度等の多様な働き方の導入・活用を促進することで、誰もがライフステージの変化等に応じて柔軟に働き続けられる職場環境づくりに取り組みます。

② (新) カスタマーハラスメント防止対策推進事業

21,753千円

<事業実施期間：令和7年度>

[雇用対策課(224-2454)]

カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の就業環境を守るため、条例や指針を整備するとともに、県内企業が取り組む防止対策への支援や情報発信を行います。

○多様な人材の就労・定着に向けた支援

【若者・女性】

③ (一部新) 若者の地元就職促進・定着支援事業

38,291千円

[雇用対策課(224-2454)]

若者等の県内就職を促進するため、就職活動の環境変化に応じた支援や、効果的な情報発信を行います。また、県内企業の採用力向上を支援するとともに、若者等とのマッチング機会を創出します。

④ (一部新) 女性の県内就労総合推進事業

18,690千円

[雇用対策課(224-2454)]

県内外の女性求職者等に、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、女性一人ひとりのニーズに合わせた支援を行います。また、非正規雇用の女性等の正規雇用化を促進するため、新たに対象者への情報発信や企業向けのセミナーを実施します。

【外国人】

⑤ (一部新) 外国人材雇用・就労支援事業

29,192千円

[障がい者雇用・就労促進課(224-2461)]

外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、県内企業向けセミナーや外国人向けの合同企業説明会等を開催します。また、総合的な相談窓口の設置や県内企業が外国人労働者の受入れ後に実施する取組への支援に関する調査・研究を行います。

⑥（一部新）外国人材確保支援事業

56,476千円

[障がい者雇用・就労促進課（224-2461）]

高度外国人材の採用をめざす県内企業を支援するため、海外での合同面接会をベトナムに加え、新たにインドネシアにおいても開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出します。

【高齢者】

⑦（一部新）生涯現役促進地域連携事業

10,897千円

[障がい者雇用・就労促進課（224-2461）]

高齢者が安心して就労できる職場環境づくりに向け、県内企業向けセミナーや個別相談会を開催します。また、求職者の再就職に向けたセミナーや、キャリアコンサルタント等による個別相談会を開催します。

【障がい者】

⑧（一部新）はじめての障がい者雇用支援事業

5,000千円

[障がい者雇用・就労促進課（224-2510）]

障がい者雇用を検討する県内企業等に専門家を派遣し、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を行います。また、県内各地域で企業と就労支援機関等との交流会を開催します。

（４）戦略的なプロモーションの推進

個人消費の回復やインバウンド需要の拡大が期待されることから、2025年大阪・関西万博や、その翌年4月に迎える三重県誕生150周年等の大規模イベント開催の好機を生かした戦略的なプロモーション活動を展開することで、観光誘客や県内企業の海外展開を促進し、県内産業の振興につなげます。

《主な事業》

○万博開催の好機を生かした三重の魅力発信

①大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業

596,767千円

[大阪・関西万博推進プロジェクトチーム（224-3337）、県産品振興課（224-2386）]

大阪・関西万博に出展する三重県ブースを運営するとともに、会場内2箇所で開催し、県内の祭りの実演や観光PR、県産品の販売等を行います。また、大阪府内に期間限定の情報発信拠点を複数箇所設置し、効果的なプロモーションに取り組みます。

○三重テラスを核としたプロモーション

②首都圏営業拠点推進事業

118,602千円

[県産品振興課（224-2386）]

首都圏営業拠点「三重テラス」において、首都圏と三重県の様々な関係者が「つながる」ことを促進するため、運営事業者と連携し取組を展開します。

- ③（新）首都圏における三重の食・伝統産業の魅力発信事業 2,799千円
＜事業実施期間：令和7年度＞ [県産品振興課（224-2386）]
三重の食・伝統産業事業者の持続的発展や後継者確保につなげるため、三重県誕生150周年の好機を生かし、首都圏における三重の食・伝統産業の認知度向上に取り組みます。

○県内企業の海外展開支援

- ④県内中小企業海外展開促進事業 33,637千円
[企業誘致推進課（224-2499）]

アジアをはじめとした海外市場を獲得するため、関係機関と連携し、海外ビジネスセミナーを開催するとともに、現地でのビジネスマッチングの開催やサポートオフィス（MISA）による支援等を通じ、県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進します。

- ⑤海外ビジネス展開支援事業 34,974千円
[企業誘致推進課（224-2499）]

県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を促進するため、海外展開を目的とした展示会・商談会への出展や海外向け新商品の試作開発、広報媒体の多言語化等の取組を支援します。

- ⑥「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業 11,619千円
[県産品振興課（224-2386）]

県産品の輸出促進のため、「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」と連携し、輸出相談窓口を設置するとともに、商談機会の創出やテストマーケティングを実施します。

3 その他の主要事業

政策名・事業名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>《政策名：観光・魅力発信》 〈施策名：（5 - 3）三重の魅力発信〉</p> <p>1 （新）工芸EXPO出展事業 6,788千円 <事業実施期間：令和7年度></p> <p style="text-align:center">【(5-3-4)県産品の高付加価値化と販売促進】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）</p> <p>三重の伝統工芸に対する理解と関心を深め、より一層の普及を図るため、令和7年度伝統的工芸品月間国民会議全国大会（工芸EXPO）等に出展し、全国の伝統的工芸品とともに展示販売や実演を行います。</p> <p>2 伝統産業の原材料確保対策支援事業 0千円 （5,000千円 ※令和6年度1月補正予算）</p> <p style="text-align:center">【(5-3-4)県産品の高付加価値化と販売促進】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）</p> <p>県内の伝統産業事業者等が原材料の価格高騰などの影響を克服できるよう、代替原材料の調査・研究や商品試作等に対する取組を支援します。</p> <p>3 食の高度人材育成交流事業 7,925千円</p> <p style="text-align:center">【(5-3-5)新たな価値創出につなげる人材育成】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）</p> <p>国内外のトップシェフ等を講師に迎え、県内の料理人等を対象とした研修会を開催するなど、ガストロノミーを推進するための人材育成に取り組みます。</p>	<p>県産品振興課 (224-2386)</p> <p>県産品振興課 (224-2386)</p> <p>県産品振興課 (224-2386)</p>
<p>《政策名：産業振興》 〈施策名：（7 - 1）中小企業・小規模企業の振興〉</p> <p>1 （一部新）副業・兼業人材活用促進事業 22,376千円</p> <p style="text-align:center">【(7-1-1)中小企業・小規模企業の経営支援】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）</p> <p>県内中小企業・小規模企業が課題解決につなげられるよう、都市部のDX人材等の活用に係る経費を補助するとともに、副業・兼業の普及・啓発を図るため、セミナーやモデル事例の創出等を行います。</p> <p>〈施策名：（7 - 2）ものづくり産業の振興〉</p> <p>1 中小企業・小規模企業の課題解決支援事業 107,657千円</p> <p style="text-align:center">【(7-2-2)経営基盤の強化・人材育成の推進】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費）</p> <p>県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、企業ニーズに応じて共同研究等を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成等の取組を通じて技術支援を行います。</p>	<p>中小企業・サービス産業振興課 (224-2534)</p> <p>新産業振興課 (224-2749)</p>

政策名・事業名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>2 成長産業振興事業（みえライフイノベーション総合特区推進事業） 15,072千円 【(7-2-5)ライフイノベーションの推進】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) 県内企業のヘルスケア分野への参入や事業拡大を促進するため、医療・福祉機器の製品開発・市場開拓に関心を持つ企業を対象としたセミナーの開催、アドバイザーによる伴走支援を実施するとともに、医療・福祉現場が抱えるニーズとのマッチング、医療・福祉機器メーカー等との商談機会の提供等に取り組みます。</p>	<p>新産業振興課 (224-2749)</p>
<p>〈施策名：(7-3)企業誘致の推進と県内再投資の促進〉</p> <p>1 外資系企業誘致促進事業 9,436千円 【(7-3-1)付加価値創出に向けた企業誘致】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費) 外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国、日本貿易振興機構(JETRO)及びグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組みます。</p>	<p>企業誘致推進課 (224-2819)</p>
<p>2 企業操業環境向上事業 274千円 【(7-3-2)操業しやすい環境づくり】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 2 工業開発費) 規制の合理化や手続きの迅速化等について、当該規制の制定経緯・見直し状況の把握、代替手法の検討などを行い、規制を所管する関係機関との対話や代替手法の提案・調整等を進めます。また、計画が進められている産業用地について許認可等手続きが円滑に進むよう、関係部局との調整を行います。さらに、引き続き市町や民間事業者と連携して、新たな産業用地の整備や未利用地等の有効利用に取り組みます。</p>	<p>企業誘致推進課 (224-2819)</p>
<p>3 四日市港振興事業 1,684,174千円 【(7-3-3)四日市港の機能充実と活用】 (第8款 土木費 第4項 港湾費 3 港湾諸費) 四日市港におけるコンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備や、石原・塩浜地区等における海岸保全施設の地震・津波・高潮対策、港湾施設の老朽化対策、CNP形成に向けた「四日市港港湾脱炭素化推進計画」に基づく取組、四日市港の賑わいづくりに向けた取組等を支援します。</p>	<p>雇用経済総務課 (224-2312)</p>

政策名・事業名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈施策名：（7 - 4）国際展開の推進〉</p> <p>1 海外貿易投資促進事業 15,278千円</p> <p style="text-align: center;">【(7-4-1) 中小企業のビジネス展開の促進】</p> <p style="text-align: center;">（第7款 商工費 第1項 商工業費 5 貿易振興費）</p> <p>海外取引の拡大等、県内中小企業・小規模企業等の国際化を促進するため、日本貿易振興機構（JETRO）等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓、海外市場動向・制度に関する情報の収集を支援します。</p>	<p>企業誘致推進課 (224-2499)</p>
<p>《政策名：人材の育成・確保》</p> <p>〈施策名：（8 - 1）若者の就労支援・県内定着促進〉</p> <p>1 おしごと広場みえ運営事業 29,853千円</p> <p style="text-align: center;">【(8-1-1) 若者等の就労支援】</p> <p style="text-align: center;">（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）</p> <p>「おしごと広場みえ」を拠点として、就職相談や各種セミナーの開催、県内企業と若者とのマッチング機会の創出など、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。</p> <p>2 公共職業訓練費 528,456千円</p> <p style="text-align: center;">【(8-1-2) 人材の育成・確保支援】</p> <p style="text-align: center;">（第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費）</p> <p>県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。</p> <p>3 技能振興事業 58,365千円</p> <p style="text-align: center;">【(8-1-2) 人材の育成・確保支援】</p> <p style="text-align: center;">（第5款 労働費 第2項 職業訓練費 1 職業訓練総務費）</p> <p>技能検定の普及啓発、表彰制度により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生等の技能検定試験が円滑に実施されるよう、当該試験の実施等に要する経費を補助金として交付します。</p>	<p>雇用対策課 (224-2454)</p> <p>雇用対策課 (224-2465)</p> <p>障がい者雇用・就 労促進課 (224-2461)</p>
<p>〈施策名：（8 - 2）多様で柔軟な働き方の推進〉</p> <p>1 障がい者のディーセント・ワーク推進事業 4,011千円</p> <p style="text-align: center;">【(8-2-3) 障がい者の雇用支援】</p> <p style="text-align: center;">（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）</p> <p>障がい者の働く場の拡大を図るため、障がい者雇用に意欲はあるものの、雇用に課題を抱える企業に専門家を派遣し、障がい者のテレワークや短時間による雇用など、多様で柔軟な働き方の導入を支援します。</p>	<p>障がい者雇用・就 労促進課 (224-2510)</p>

政策名・事業名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>《デジタル社会の推進》 <施策名：（10 - 1）社会におけるDXの推進></p> <p>1 （一部新）DX人材育成推進事業 40,828千円 【(10-1-1) さまざまな主体が取り組むDXの支援】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費） 中小企業のDXを推進するため、県内企業等を対象に経営者・担当者のリテラシー向上やリスクリング研修を実施するとともに、新たに女性のデジタルスキル習得に向けた研修を行います。また、DXの専門家による伴走支援を行い、取組成果の促進モデルを共有するとともに、産学官が連携し、地域課題の解決やDX推進に取り組む「みえDX推進ラボ」の活動を支援します。</p> <p>2 空の移動革命促進事業 16,178千円 【(10-1-3) 空の移動革命の促進】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費） 空の移動革命によるさまざまな地域課題の解決と、新たなビジネスの創出を目的として、県内で空飛ぶクルマを活用したビジネスへの参画をめざす県内外の事業者等と連携し、将来的な社会実装に向けた検討を進めるとともに、県内企業への波及効果についても調査を進めます。また、空の移動革命を促進するため、地域における機運醸成、県民への認知度向上を目的とした展示会等を実施します。</p> <p>《民主的かつ公正中立な行政運営（行政委員会）》</p> <p>1 労働委員会費 94,176千円 （第5款 労働費 第3項 労働委員会費 1 労働委員会費） 労働組合や労働者への不当労働行為の是正や、労使間の争議（労働者個人と事業主との紛争を含む）を円満に解決することにより、労働組合の民主性及び自主性の確保、労働者が使用者と対等の立場で安心して働くことができる労働環境づくりを支援します。</p>	<p>産業イノベーション推進課 (224-2227)</p> <p>産業イノベーション推進課 (224-2227)</p> <p>労働委員会事務局 (224-3033)</p>

雇用経済部 令和7年度当初予算のポイント・主要事業

国内・県内産業の主な現状と課題

企業の生産が回復し、所得環境が改善する一方、物価高や労働力不足等の課題が顕在化

- ・国際情勢による海外景気の下振れリスク、物価上昇の影響など、中小企業・小規模企業を中心に先行きを懸念
- ・カーボンニュートラルやDX、省力化など、課題解決に向けた取組を成長につなげていく必要
- ・生産年齢人口の減少に伴い、多くの業種で労働力の不足は深刻化
- ・賃上げにともない増加する個人消費や好調な海外需要を取り込む必要 等

社会情勢の変化に的確に対応し、本県産業の競争力を維持・強化させる取組を進めるため、令和7年度当初予算は、下記の4つのポイントで取り組んでいきます。

令和7年度当初予算 4つのポイント

1 中小企業・小規模企業の経営力強化

- ✓ 県内経済を支える中小企業・小規模企業の持続的成長を実現するため、経営基盤の強化と収益力の向上を両輪とした支援に取り組みます。
 - ・経営基盤の強化
 - ・収益力の向上

県内産業の振興へ！

2 成長産業の振興、イノベーションの創出

- ✓ 社会課題の解決に向けた取組への対応を成長のチャンスと捉え、時代に即した成長産業の振興を図るとともに、イノベーションの創出に向けた支援等に取り組みます。
 - ・成長産業の振興
 - ・イノベーションの創出

3 労働力不足対策の推進

- ✓ 県内企業による魅力ある職場環境づくりや、人材確保に向けた取組を後押しするとともに、若者や女性、外国人、高齢者、障がい者など、多様な人材の就労を支援します。
 - ・働きやすい職場環境づくり
 - ・多様な人材の就労・定着に向けた支援

4 戦略的なプロモーションの推進


- ✓ 大阪・関西万博の開催や三重県誕生150周年の好機を活用し、戦略的なプロモーション活動を積極的に展開します。
 - ・万博開催の好機を生かした三重の魅力発信
 - ・三重テラスを核としたプロモーション
 - ・県内企業の海外展開支援

1 中小企業・小規模企業の経営力強化

中小企業・サービス産業振興課 ①～⑦
224-2534

県内経済を支える中小企業・小規模企業の持続的成長を実現するため、経営基盤の強化と収益力の向上を両輪とした支援に取り組みます。また、時勢をふまえた中小企業・小規模企業振興条例の見直しに着手するとともに、組織体制を強化し、企業を取り巻く課題に的確に対応していきます。

キーワードは
適正取引・価格転嫁と生産性向上！



経営基盤の強化

① (新) 中小企業等経営力・生産性向上推進事業

5,508千円

中小企業・小規模企業の経営力・生産性の向上に向けた取組を促進するため、「三重県版経営向上計画」の質的向上につなげるセミナーや、専門家派遣による伴走支援等を実施します。

② 小規模事業支援費補助金 1,578,514千円

小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走支援の充実を図ります。

③ 中小企業金融対策事業 434,622千円

中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、三重県中小企業融資制度により、信用保証協会への保証料補助や金融機関への利子補給補助等を行います。

④ 事業承継支援総合対策事業 18,136千円

「三重県事業承継ネットワーク」の各構成機関と連携し、各段階に応じた総合的な支援や、機運醸成を図るためのセミナーを実施します。また、事業承継支援に向けた環境整備を図るため、支援機関等を対象に研修会を開催します。

収益力の向上

⑤ (新) 適正取引・価格転嫁推進事業

10,827千円 (2月補正予算)

中小企業・小規模企業を対象に、適正価格での販路拡大につながるよう、コーディネーターを配置し、自社商品・サービスに対する分析・フィードバックの仕組みを構築するとともに、適正取引・価格転嫁の普及啓発を図るためのフォーラム等を開催します。

⑥ 三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

112,404千円

ゼロゼロ融資等を利用する中小企業・小規模企業が順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう、経営改善や取引適正化を支援するコーディネーターを信用保証協会に配置し、事業者の経営改善を伴走型で支援します。

⑦ エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金

322,952千円 (2月補正予算)

生産性向上を促進し、賃上げにつなげるため、エネルギー価格高騰等の影響を緩和するための経営向上の取組を行う県内中小企業・小規模企業を支援します。



中小企業・小規模企業の持続的な成長を実現！！



2 成長産業の振興、イノベーションの創出

社会課題の解決に向けた取組への対応を成長のチャンスと捉え、成長産業の振興を図るとともに、イノベーションを生み出し、地域課題の解決にもつながるスタートアップの創出に向けた支援等に取り組みます。

新産業振興課	①、②、③、⑥	224-2749
企業誘致推進課	④、⑤	224-2819
産業イノベーション推進課	⑦	224-2227

成長産業の振興

【「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進】

① (新) GX・成長産業の集積・ 振興事業 16,000千円(新産業振興課)

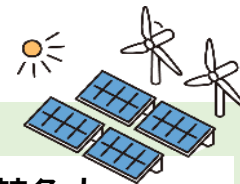
県内ものづくり産業の競争力を維持・強化するため、新たな協業先とのマッチング等を実施するとともに、異業種からのEV事業参入など、新たな産業集積の実現可能性を調査します。

② (新) クリーンエネルギーインフラの 整備等促進事業 25,000千円(新産業振興課)

洋上風力発電について、国の次期実証事業への応募を見据えたポテンシャル調査を実施します。また、次世代太陽光発電の導入に係る検討・実証を行うほか、水素・アンモニア等の利活用等に向けた技術開発・実証事業等を実施する県内企業を支援します。

③ 四日市コンビナート競争力 強化事業 60,298千円(新産業振興課)

中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議等と連携し、コンビナートの競争力強化や脱炭素化に向けた協議・検討を進めます。また、プラント運営に携わる技術人材の育成や水素ステーションの整備支援に取り組みます。



【半導体産業の振興】

④ (一部新) 半導体産業投資促進事業

22,428千円(企業誘致推進課)

半導体産業の振興に向けた方針を策定するとともに、半導体人材の育成・確保に向け、就職説明会や県内大学等と連携した出前授業等を実施するほか、海外大学生の就業体験の受け入れ等を進めます。また、商談会等を開催し、県内企業の販路拡大等につなげます。

【地域経済を牽引する企業の誘致】

⑤ (一部新) 県内投資促進事業

2,008,371千円(企業誘致推進課)

成長産業等への県内投資や、県内中小企業の設備投資に支援を行います。また、新たに工場等を立地する企業が実施する居抜き物件の建屋撤去費を補助します。



【技術支援機能の強化】

⑥ 工業研究所整備事業

266,426千円(新産業振興課)

「三重県工業研究所の機能強化・施設整備にかかる基本構想」及び基本計画に基づき、津高等技術学校との一体整備を含む建替え再整備に向けた設計を進めます。

イノベーションの創出

⑤ (一部新) 県内投資促進事業〈再掲〉

2,008,371千円(うち60,000千円)(企業誘致推進課)

地域の活性化や雇用創出を図るため、インキュベーション施設の整備を行う事業者への補助を新設するとともに、県外からの企業の一部機能(調査・設計部門等)の誘致を促進するため、スタートアップやIT関連など進出企業の人件費を補助します。

⑦ (一部新) スタートアップ支援事業

57,752千円(産業イノベーション推進課)

産学官金が一体で取り組む「みえスタートアップ支援プラットフォーム」を活用し、三重発スタートアップの創出や更なる成長支援に取り組みます。また、首都圏のインキュベーション施設を新たに活用し、地域課題の解決をめざす企業の県内への進出を促進します。

3 労働力不足対策の推進

雇用対策課 ①、②、③、④ 224-2454
障がい者雇用・就労促進課 ⑤、⑥、⑦、⑧ 224-2461

労働力不足の解消に向け、魅力ある職場環境づくりに取り組む県内企業を支援します。また、企業の人材確保に向けた取組を後押しするとともに、若者や女性、外国人、高齢者、障がい者など、多様な人材の就労を支援します。

働きやすい職場環境づくり

① (一部新) 働き方改革総合推進事業 32,405千円 (雇用対策課)

「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度や、働き方改革推進奨励金の支給に加え、新たに短時間正社員制度等の多様な働き方の導入・活用を促進することで、誰もがライフステージの変化等に応じて柔軟に働き続けられる職場環境づくりに取り組みます。

② (新) カスタマーハラスメント防止対策推進事業

21,753千円 (雇用対策課)

カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の就業環境を守るため、条例や指針を整備するとともに、県内企業が取り組む防止対策への支援や情報発信を行います。



多様な人材の就労・定着に向けた支援

【若者・女性】

③ (一部新) 若者の地元就職促進・定着支援事業

38,291千円 (雇用対策課)

若者等の県内就職を促進するため、就職活動の環境変化に応じた支援や、効果的な情報発信を行います。また、県内企業の採用力向上を支援するとともに、若者等とのマッチング機会を創出します。

④ (一部新) 女性の県内就労総合推進事業

18,690千円 (雇用対策課)

県内外の女性求職者等に、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、女性一人ひとりのニーズに合わせた支援を行います。また、非正規雇用の女性等の正規雇用化を促進するため、新たに対象者への情報発信や企業向けのセミナーを実施します。

【外国人】

⑤ (一部新) 外国人材雇用・就労支援事業

29,192千円 (障がい者雇用・就労促進課)

外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、県内企業向けセミナーや外国人向けの合同企業説明会等を開催します。また、総合的な相談窓口の設置や県内企業が外国人労働者の受入れ後に実施する取組への支援に関する調査・研究を行います。

⑥ (一部新) 外国人材確保支援事業

56,476千円 (障がい者雇用・就労促進課)

高度外国人材の採用をめざす県内企業を支援するため、海外での合同面接会をベトナムに加え、新たにインドネシアにおいても開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出します。



【高齢者】

⑦ (一部新) 生涯現役促進地域連携事業

10,897千円 (障がい者雇用・就労促進課)

高齢者が安心して就労できる職場環境づくりに向け、県内企業向けセミナーや個別相談会を開催します。また、求職者の再就職に向けたセミナーや、キャリアコンサルタント等による個別相談会を開催します。



【障がい者】

⑧ (一部新) はじめての障がい者雇用支援事業

5,000千円 (障がい者雇用・就労促進課)

障がい者雇用を検討する県内企業等に専門家を派遣し、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を行います。また、県内各地域で企業と就労支援機関等との交流会を開催します。

4 戦略的なプロモーションの推進

「三重県プロモーション推進方針」に沿い、大規模イベント開催の好機等を生かした戦略的なプロモーション活動を展開することで、観光誘客や県内企業の海外展開を促進し、県内産業の振興につなげます。

大阪・関西万博推進PT ①	224-3337
県産品振興課 ①、②、③、⑥	224-2386
企業誘致推進課 ④、⑤	224-2499

万博開催の好機を生かした三重の魅力発信

① 大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業 596,767千円（大阪・関西万博推進PT、県産品振興課）

大阪・関西万博に出展する三重県ブースを運営するとともに、会場内2箇所で開催し、県内の祭りの実演や観光PR、県産品の販売等を行います。また、大阪府内に期間限定の情報発信拠点を複数箇所設置し、効果的なプロモーションに取り組みます。

■ 2025年大阪・関西万博の概要

開催期間：2025年4月13日(日)～10月13日(月・祝)

会場：大阪市此花区夢洲

テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン

内容：関西パビリオンに三重県ブースを設置し、6つの特集テーマに応じた期間限定の展示を行うほか、会場内2箇所で開催を実施する。



大阪・関西万博 三重県ブース(展示イメージ)



催事会場イメージ図
(2025年日本国際博覧会協会提供)

三重テラスを核としたプロモーション

② 首都圏営業拠点推進事業

118,602千円（県産品振興課）

首都圏営業拠点「三重テラス」において、首都圏と三重県の間で様々な関係者が「つながる」ことを促進するため、運営事業者と連携し取組を展開します。



1Fショップ



③ (新) 首都圏における三重の食・伝統産業の魅力発信事業

2,799千円（県産品振興課）

三重の食・伝統産業事業者の持続的発展や後継者確保につなげるため、三重県誕生150周年の好機を生かし、首都圏における三重の食・伝統産業の認知度向上に取り組みます。

県内企業の海外展開支援

④ 県内中小企業海外展開促進事業

33,637千円（企業誘致推進課）

アジアをはじめとした海外市場を獲得するため、関係機関と連携し、海外ビジネスセミナーを開催するとともに、現地でのビジネスマッチングの開催やサポートオフィス（MISA）による支援等を通じ、県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進します。

⑤ 海外ビジネス展開支援事業

34,974千円（企業誘致推進課）

県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を促進するため、海外展開を目的とした展示会・商談会への出展や海外向け新商品等の試作開発、広報媒体の多言語化等の取組を支援します。

⑥ 「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業

11,619千円（県産品振興課）

県産品の輸出促進のため、「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」と連携し、輸出相談窓口を設置するとともに、商談機会の創出やテストマーケティングを実施します。

